

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,731,040	流動負債	9,211,387
現金及び預金	11,228,101	買掛金	1,685,951
売掛金	3,960,006	工事未払金	1,132,063
未成工事支出金	9,796	未払金	1,920,176
その他のたな卸資産	5,796	未払費用	728,816
前払費用	209,645	未払法人税等	418,163
その他	318,119	前受金	12,463
貸倒引当金	△426	預り金	2,609,862
		賞与引当金	630,956
固定資産	2,620,014	役員賞与引当金	34,033
有形固定資産	316,473	その他	38,900
建物	197,166	固定負債	2,401,294
構築物	291	退職給付引当金	2,078,338
機械及び装置	356	役員退職慰労引当金	40,400
工具、器具及び備品	118,659	負ののれん	14,723
その他	0	資産除去債務	243,228
無形固定資産	185,129	その他	24,603
ソフトウェア	130,511		
その他	54,617	負債合計	11,612,681
投資その他の資産	2,118,410	(純資産の部)	
投資有価証券	15,750	株主資本	6,738,372
従業員に対する長期貸付金	219	資本金	1,237,000
破産更生債権等	71,151	資本剰余金	1,365,441
長期前払費用	238,245	資本準備金	808,092
前払年金費用	249,703	その他資本剰余金	557,349
繰延税金資産	1,010,600	利益剰余金	4,135,930
その他	604,192	利益準備金	166,948
貸倒引当金	△71,451	その他利益剰余金	3,968,981
		繰越利益剰余金	3,968,981
		純資産合計	6,738,372
資産合計	18,351,054	負債・純資産合計	18,351,054

損益計算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

(単位 千円)

科目	金額	
営業収入		57,520,797
営業原価		50,118,788
売上総利益		7,402,008
販売費及び一般管理費		1,539,095
営業利益		5,862,912
営業外収益		
受取利息	5,500	
受取配当金	1,170	
その他	25,614	32,284
営業外費用		
補修工事等負担金	37,500	
その他	41,192	78,692
経常利益		5,816,504
特別損失		
固定資産除却損	16,602	16,602
税引前当期純利益		5,799,902
法人税、住民税及び事業税	1,906,100	
法人税等調整額	△61,100	1,845,000
当期純利益		3,954,902

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,237,000	808,092	557,349	1,365,441	166,948	7,614,079	7,781,028
当期変動額							
剰余金の配当						△7,600,000	△7,600,000
当期純利益						3,954,902	3,954,902
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,645,097	△3,645,097
当期末残高	1,237,000	808,092	557,349	1,365,441	166,948	3,968,981	4,135,930

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	10,383,470	10,383,470
当期変動額		
剰余金の配当	△7,600,000	△7,600,000
当期純利益	3,954,902	3,954,902
当期変動額合計	△3,645,097	△3,645,097
当期末残高	6,738,372	6,738,372

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金および …… 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
その他のたな卸資産 …… 算定。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く。) ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産 (長期前払費用)

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 (工期がごく短期間のものを除く。) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 29,684 千円

短期金銭債務 196,823 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

507,897 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

営業収入 35,336 千円

営業費用 1,282,890 千円

営業取引以外の取引高 5,491 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

15,000 千株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月14日 臨時株主総会	普通株式	7,600,000 千円	506.67 円	2019年3月14日	2019年3月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	559,900 千円
賞与引当金	193,200 千円
未払事業税	80,400 千円
資産除去債務	74,500 千円
貸倒引当金	22,000 千円
その他	102,900 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,032,900 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△22,300 千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△22,300 千円

繰延税金資産の純額 1,010,600 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業企画に基づき円滑な経営活動を行うため、必要な資金は自己資金にて対応しております。

また、資金運用については親会社への貸付および短期的な預金等に限定しております。

営業債権である売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、工事未払金、未払金および預り金は1年以内の支払期日であります。これらの債務は流動性リスクを伴っておりますが、資金繰計画を作成、適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	11,228,101	11,228,101	-
(2) 売掛金	3,960,006		
貸倒引当金（※）	△396		
	3,959,610	3,959,610	-
資産計	15,187,712	15,187,712	-
(1) 買掛金	1,685,951	1,685,951	-
(2) 工事未払金	1,132,063	1,132,063	-
(3) 未払金	1,920,176	1,920,176	-
(4) 預り金	2,609,862	2,609,862	-
負債計	7,348,053	7,348,053	-

※ 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,750 千円

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	11,228,101	-	-	-
売掛金	3,960,006	-	-	-
計	15,188,108	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社大京	東京都渋谷区	41,171,538	不動産開発事業	被所有直接100%	役員兼任等	資金の貸付	41,994,388	流動資産その他	306
							利息の受取	5,491	-	-
							立替経費等の支払	908,816	未払費用	195,399
							建物等の借	621,377	投資その他の資産その他	333,023

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

また、資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社大京穴吹建設	香川県高松市	200,000	建設業	なし	役員兼任等	工事の斡旋等	880,602	売掛金	329,636

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 449.22 円
 2. 1株当たり当期純利益 263.66 円

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。